

6/17 福井

# 骨太方針 政府が決定 新しい資本主義も

政府は16日、経済財政運営の指針「骨太方針」を成長戦略「新」も資本主義実行計画を閣議決定した。岸田文雄首相は閣議後、記者団に「加速化プラン」について「加速化プラン」に伴う経済増進を旨とする。防衛増額の財源確保でも

2025年以降への増税先送り案承認し、世論の反響を踏まえない増税の回避を懸念を鮮明にした。新しい資本主義が掲げる「成長と分配の好循環」に向け、持続的な賃上げ実現が課題となる。「7面に関連記事」

首相は閣議決定に先立ち、開いた政府会合で、骨太方針などに基いて「教育・成り制度改革を進め」「国民全体が将来に明るい希望を持つ経済社会をつくる」と強調した。

骨太方針は7日の閣議公報後、与党との調整を経て防衛と少子化対策の財源部分加わった。政府は23年度から5年間で防衛費に総額約4兆円を投じる計画。財源の一部を法人、所得、たばこの3種の増税で賄う方針を決め

ている。増税時期はこれまで24年以降の適切な時期としていたが、骨太方針では与党の先送り論を反映させ、25年以降のしかるべき時期を定めることも可能となる。また、乗取に判断する」と指摘。税外収入の「頼み」など首相は考えを鮮明に述べた。

少子化対策の財源では、今後5年間で集中的に取り組み加速化プランの推進に当り「消費税率を含めた新たな増税負担は考えない」と明記した。防衛、少子化対策にも具体的な財源確保を今年末に持ち越した。

成長戦略では労働市場改革を柱に掲げた。リスケリング（学び直し）による能力開発を機や転職促進により継続的な賃上げを実現。最低賃金引き上げも議論す

る。新型コロナウィルス対策で脆弱化した輸出産業を平時に戻し、関連産業を支援する。国と地方の連携的

財政収支を5年度に黒字化する目標は遠慮なくなっており、財政健全化の取り組み状況を23年度に検証する。医療や教育分野を中心とした増進政策実施計画も併せて閣議決定した。

# 骨太方針を閣議決定

# 賃上げ、歳出改革が焦点

## 財政規律の緩み課題

政府が経済財政運営の指針「骨太方針」を閣議決定し、今後の焦点は賃上げや歳出改革を表現できるかどうかに移る。岸田政権は経済成長による税収増や歳出改革で増収政策などの財源を確保し、財政健全化との両立も目指すが、日銀の大規模金融緩和をきっかけに緩んだ財政規律の是正が課題となる。

【5面に本誌】

## 選挙意識増税は封印

▼好循環  
「持続的な賃上げの実現やデジタル・子育て戦略を、まずは前に進めていかねばならない」。岸田文雄首相は15日夜、国会会での衆院解散見送りを表明した場で、こう力を込めた。

持続的な賃上げは、骨太方針の柱だ。賃上げが消費を押し上げ、それが企業の売り上げ増や設備投資の拡大につながる好循環が生まれば、経済成長を通じて税収も増えるためだ。

政府は多くの人が高賃金を得られるよう、リスクリング(学び直し)や成長分野への転職を支援。最低賃

金の全国平均時給千円の実現を目指す。

骨太方針では、新型コロナウイルス対策で膨張した歳出を平時に戻して「とも明記した。有事対応で創設した自治体向け交付金の縮小を検討する一方、少子化対策の財源確保に向けた社会保障関連の歳出改革も課題となる。

▼成長頼み  
賃上げや歳出改革に力を入れる背景には、危機的な財政状況がある。

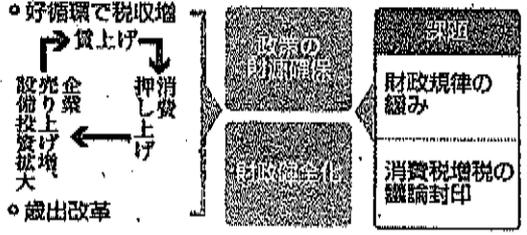
日銀が金融緩和のために国債を大量に購入し続けたことで政府が借金をしやすくなり、財政規律が緩んだ

この指摘も多く、政府の借金である国債の発行残高が1千兆円を突破した。内閣

府幹部は「これ以上の状況悪化は見越していない」と話す。

ある関係者は「本来は消費増税をするのが筋だ」と漏らす。衆院解散・総選挙を意図して公の場では増税に関する発言を封印する。このため財政健全化の手立ては「経済成長頼み」

### 岸田政権の経済財政運営のイメージ



なっている「(経済官)幹部」。

▼不確実性  
経済の足元もへらへらしている。生鮮食品を除く消費物価上昇率は前年同月と

比べ3%超の水増しが半年以上続き、物価の変動を加味した実質賃金は4月まで13カ月連続でマイナスを記録。物価上昇に賃金の伸びが追いついていない。

欧米がインフレ対策を進める利上げで世界経済の不振れリスクも強まっている。高い金利で全圖の成長率が大幅に鈍化すれば、貿易などを通じて日本経済にも悪影響が及ぶ。

日銀の植田和男総裁は16日の金融政策決定会合後の記者会見で、「こうした状況を踏まえ、物価動向や賃上げの持続性など先行きは「極めて不確実性が高い」と繰り返した。